

平成 15 年度国土交通省関係予算の概要

1. 予算総括表

平成 15 年度の国全体の一般公共事業費は国費ベースで総額 8 兆 244 億円（前年度比 0.96）、財政投融资は 23 兆 4,115 億円（前年度比 0.87）となっており、一般公共事業費は落ち込みが緩やかになったが、財政投融资は住宅金融公庫の融資戸数の縮減（13 万戸減）が利いた形となっている。

国土交通省関係予算は、平成 14 年度に掲げられた重点 7 分野を

見直し、都市・地方の再生、少子・高齢化対策、環境対策等に重点を置いた 4 分野に再編し、総予算額の 70.0%（前年度 66.3%）を配分し、政策効果の高い事業・施策を集中的に実施することとし、一般公共事業費は、6 兆 9,299 億円（前年度比 0.97）、財政投融资は 6 兆 5,351 億円（前年度比 0.70）が計上されている（表—1、表—2 参照）。

また、平成 15 年度を初年度とする「社会資本整備重点計画」を策定するほか、道路特定財源の活用による道路整備の推進、国庫補助負担金制度の改革、特殊法人等改革及びコスト構造改革等の施策

表—1 国土交通省関係予算事業費・国費総括表

（単位：百万円）

事 項	事 業 費			国 費		
	平成 15 年度 (A)	前 年 度 (B)	倍 率 (A/B)	平成 15 年度 (C)	前 年 度 (D)	倍 率 (C/D)
治 山 治 水	1,754,250	1,826,076	0.96	1,072,752	1,115,491	0.96
治 水	1,566,228	1,628,748	0.96	970,470	1,008,510	0.96
海 岸	103,753	109,500	0.95	60,096	62,823	0.96
急 傾 斜 地 等	84,269	87,828	0.96	42,186	44,158	0.96
道 路 整 備	6,173,655	6,291,882	0.98	2,049,278	2,197,282	0.93
幹 線 道 路	5,524,893	5,687,246	0.97	1,751,945	1,927,328	0.91
交 通 連 携	648,762	604,636	1.07	297,333	269,954	1.10
港 湾 空 港 鉄 道 等	1,309,041	1,347,596	0.97	574,862	588,509	0.98
港 湾	503,327	528,769	0.95	294,444	308,912	0.95
	509,327		0.96	297,444		0.96
空 港	401,410	421,631	0.95	153,550	146,406	1.05
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	186,878	169,115	1.11	52,389	56,927	0.92
新 幹 線	211,547	221,817	0.95	68,600	70,000	0.98
航 路 標 識	5,879	6,264	0.94	5,879	6,264	0.94
住 宅 都 市 環 境 整 備	9,508,898	11,863,972	0.80	1,494,682	1,461,499	1.02
住 宅 対 策	7,537,136	9,925,143	0.76	931,090	927,834	1.00
住 宅 地 対 策	323,996	366,400	0.88	0	0	—
都 市 環 境 整 備	1,647,766	1,572,429	1.05	563,592	533,665	1.06
市 街 地 整 備	609,520	578,867	1.05	131,592	126,076	1.04
道 路 環 境 整 備	951,410	907,776	1.05	389,442	366,331	1.06
都 市 水 環 境 整 備	86,836	85,786	1.01	42,558	41,258	1.03
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,922,240	2,014,362	0.95	1,042,073	1,094,018	0.95
下 水 道	1,623,481	1,704,071	0.95	899,234	945,518	0.95
都 市 公 園	298,759	310,291	0.96	142,839	148,500	0.96
一 般 公 共 事 業 計	20,668,084	23,343,888	0.89	6,233,647	6,456,799	0.97
(除く住宅金融公庫)	14,726,982	15,212,548	0.97	5,869,247	6,080,899	0.97
災 害 復 旧 等	68,578	68,914	1.00	53,449	53,449	1.00
公 共 事 業 関 係 計	20,736,662	23,412,802	0.89	6,287,096	6,510,248	0.97
官 庁 営 繕	42,274	44,175	0.96	24,433	25,000	0.98
船 舶 建 造 (海 上 保 安 庁)	10,661	6,560	1.63	10,661	6,560	1.63
そ の 他 施 設	13,117	13,198	0.99	10,500	10,174	1.03
公 共 投 資 関 係 計	20,802,714	23,476,735	0.89	6,332,690	6,551,982	0.97
(除く住宅金融公庫)	14,861,612	15,345,395	0.97	5,968,290	6,176,082	0.97
行 政 経 費	—	—	—	597,214	596,500	1.00
合 計	—	—	—	6,929,904	7,148,482	0.97
国 全 体 一 般 公 共 事 業 計	—	—	—	8,024,412	8,351,231	0.96

1. 本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。
2. 平成 15 年度（国費）の治山治水には、道路関係社会資本として 30,000 百万円を含む。
3. 平成 15 年度（国費）の港湾の下段斜書は、道路整備費 3,000 百万円を加えた計数である。
4. 本表のほか、平成 15 年度（国費）には、事業の推進費として
 - ・国土総合開発事業調整費等 19,850 百万円
 - ・都市再生プロジェクト事業推進費 15,000 百万円
 がある。
5. 本表のほか、平成 15 年度（国費）には、NTT-A 型 91,593 百万円及び NTT-B 型（補助率差額）13,534 百万円並びに揮発油税直入分等がある。

統計

表一2 国土交通省関係財投機関財政投融資計画等総括表

(単位：百万円)

区 分	財 政 投 融 資			自 己 資 金 等 と の 合 計 所 要 資 金				
	15 年 度	前 年 度	倍 率	15 年 度		前 年 度		倍 率
	(A)	(B)	(A/B)	(C)	(うち財投機関債)	(D)	(うち財投機関債)	(C/D)
(住 宅)								
住 宅 金 融 公 庫	2,094,700	4,966,900	0.42	5,287,500	(850,000)	8,330,435	(600,000)	0.63
都 市 基 盤 整 備 公 社	900,100	894,800	1.01	2,935,720	(90,000)	2,886,659	(50,000)	1.02
(道 路)								
日 本 道 路 公 団	2,213,000	2,118,000	1.04	5,028,260	(510,000)	5,128,537	(400,000)	0.98
首 都 高 速 道 路 公 団	469,000	462,100	1.01	956,136	(50,000)	943,251	(30,000)	1.01
阪 神 高 速 道 路 公 団	370,400	357,800	1.04	705,542	(35,000)	676,030	(20,000)	1.04
本 州 四 国 連 絡 橋 公 団	150,400	103,600	1.45	389,892	(0)	543,024	(0)	0.72
(鉄 道 ・ 船 舶)								
日 本 鉄 道 建 設 公 団	68,800	78,000	0.88	892,663	(40,000)	914,338	(25,000)	0.98
帝 都 高 速 度 交 通 管 団	—	15,000	—	—	(—)	107,900	(68,998)	—
運 輸 施 設 整 備 事 業 団	27,200	30,200	0.90	141,660	(25,000)	160,100	(25,000)	0.88
(空 港)								
新 東 京 国 際 空 港 公 団	39,900	24,500	1.63	158,662	(41,300)	129,853	(35,000)	1.22
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	54,400	28,300	1.92	259,259	(0)	104,272	(0)	2.49
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	17,300	64,800	0.27	69,135	(0)	114,155	(0)	0.61
空 港 整 備 特 別 会 計	53,600	52,000	1.03	131,102	(0)	128,808	(0)	1.02
(都 市 ・ 地 域 整 備 等)								
地 域 振 興 整 備 公 団	16,700	18,700	0.89	71,525	(10,000)	78,360	(6,000)	0.91
水 資 源 開 発 公 団	45,700	53,300	0.86	315,793	(13,000)	316,259	(13,000)	1.00
都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計	13,000	0	—	28,855	(0)	29,738	(0)	0.97
日 本 下 水 道 事 業 団	—	1,800	—	—	(—)	25,064	(0)	—
民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	600	600	1.00	5,512	(0)	6,543	(0)	0.84
奄 美 群 島 振 興 開 発 基 金	300	300	1.00	2,770	(0)	3,870	(0)	0.72
合 計	6,535,100	9,270,700	0.70	17,379,986	(1,664,300)	20,627,196	(1,272,998)	0.84
国 全 体 財 政 投 融 資	23,411,500	26,792,000	0.87					

- (注) 1. 運輸施設整備事業団は、共有船建造事業分である。
 2. 空港整備特別会計は、東京国際空港沖合展開事業分である。
 3. 地域振興整備公団は、地方都市開発整備等業務分である。
 4. 日本鉄道建設公団及び運輸施設整備事業団の平成15年度事業は、同公団及び事業団を廃止し設立される独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に承継される。
 5. 水資源開発公団の平成15年度事業は、同公団を廃止し設立される独立行政法人水資源機構に承継される。

を実施し、構造改革と経済活性化を推進させる予算となっている。

2. 主要事項概要

平成15年度国土交通省の重点4分野を基本とした公共事業の主な事業の概要を表一3に示す。なお金額はすべて国費ベースである。

表一3 重点4分野への重点化(総括表)

	公共投資関係費	行政経費	合 計
重点分野合計 (対前年度倍率)	4兆7,330億円 (1.02)	1,202億円 (1.10)	4兆8,532億円 (1.02)
全体に占めるシェアの変化	70.7%→74.7%	18.3%→20.1%	66.3%→70.0%
・個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方	3兆5,489億円	525億円	3兆6,014億円
・公平で安心な高齢化社会・少子化対策	3,449億円	61億円	3,510億円
・循環型社会の構築・地球環境問題への対応	6,921億円	112億円	7,033億円
・人間力の向上・発揮—教育・文化、科学技術、IT	1,471億円	504億円	1,975億円

(1) 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の分野 (36,014億円, 1.03倍)

- ① 豊かで快適な魅力ある都市づくりの推進として民間都市開発への支援の充実による都市再生 (251億円, 1.83倍), 都市再生に資する交通結節点整備の推進 (537億円, 1.03倍), ボトルネック踏切の除却・改良, TDM 施策の推進等による都市交通の円滑化 (4,099億円, 1.06倍), 快適な都市生活空間実現のための都市鉄道の整備の推進 (253億円, 0.92倍), 大都市圏における職住近接のまちづくりの推進 (2,567億円, 0.98倍), 電線類地中化の推進 (594億円, 1.02倍), 美しい水辺都市の再生 (高規格堤防とまちづくりの一体的な整備) (313億円, 1.04倍) など。
 ② 都市の国際競争力の向上として, 三大都市圏環状道路の整備 (2,065億円, 1.13倍), 大都市圏拠点空港の整備 (825億円, 1.35倍), 港湾における国際競争力強化のためのソフト・ハード一体となった取組み (1,151億円, 1.0倍), 空港・港湾等の拠点と道路・鉄道等のアクセスの強化 (1,264億円, 1.07倍), 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備と広域防災拠点ネットワークの形成など。

- ③ 自然と共生する快適な居住空間・国土の形成として合流式下水道の雨天時越流水対策の推進（615億円，1.09倍），など。
- ④ 自立した個性ある地域の形成として，地域間の交流を促進する幹線交通体系の整備（7,198億円，1.02倍），地域ブロックの形成支援（市町村合併支援）（371億円，1.0倍），産業の競争力を高め，地方の自立を促す物流基盤の整備（365億円，1.0倍），中心市街地の活性化（266億円，1.07倍），公共交通サービスの充実，建設産業の構造改革など。
- ⑤ NPOとの連携施策や国際観光振興など特徴的なまちづくりとして，NPOとの連携や地域の創意工夫を活かしたまちづくりの推進（896億円，0.99倍），総合的な観光振興対策の推進（1,011億円，1.06倍），土地の流動化・有効利用の推進（211億円，1.07倍），中央官庁庁舎等のPFIによる整備など。
- ⑥ 災害，犯罪等に強い安全で安心な都市・地域づくりとして水害，土砂災害，高潮等に対して脆弱な都市・地域構造の打破（4,680億円，0.97倍），東南海地震等大規模地震防災対策の推進（554億円，1.02倍），密集市街地の解消，犯罪に対して抵抗力のあるまちづくりなど。

（2）公平で安心な高齢化社会・少子化対策の分野（3,510億円，1.01倍）

公共交通機関・歩行空間等のバリアフリー化の推進（2,386億円，1.04倍），高齢者等が安心して居住出来る環境の実現（285億円，1.09倍），災害弱者関連施設の保全（324億円，1.06倍），下水処理水や雨水を利用した融雪，流雪によるバリアフリーの実現など。

（3）循環型社会の構築・地球環境問題への対応の分野（7,033億円，1.04倍）

- ① 地球環境問題への対応としてグリーン庁舎（環境配慮型官庁施設）の整備等の推進（104億円，1.26倍），低公害車の開発・普及の促進，燃料電池の実用化・普及，国際的な協調・連携や

監視・観測体制の強化等。

- ② リサイクル等による循環型社会の構築としてリサイクルシステムの確立による環境負荷低減（278億円，1.05倍），静脈物流システムの構築（142億円，0.98倍）など。
- ③ 自然共生型国土の形成など環境問題への本格的対応として自然再生に資する事業の推進（1,123億円，1.03倍），おいしい安全な水の確保・公共用水域における水質保全（3,559億円，1.0倍），渋滞の解消等による沿道環境対策（871億円，1.22倍），多世代にわたり循環利用できる質の高い住宅ストックの形成など。

（4）人間力の向上・発揮—教育・文化，科学技術，ITの分野（1,975億円，0.92倍）

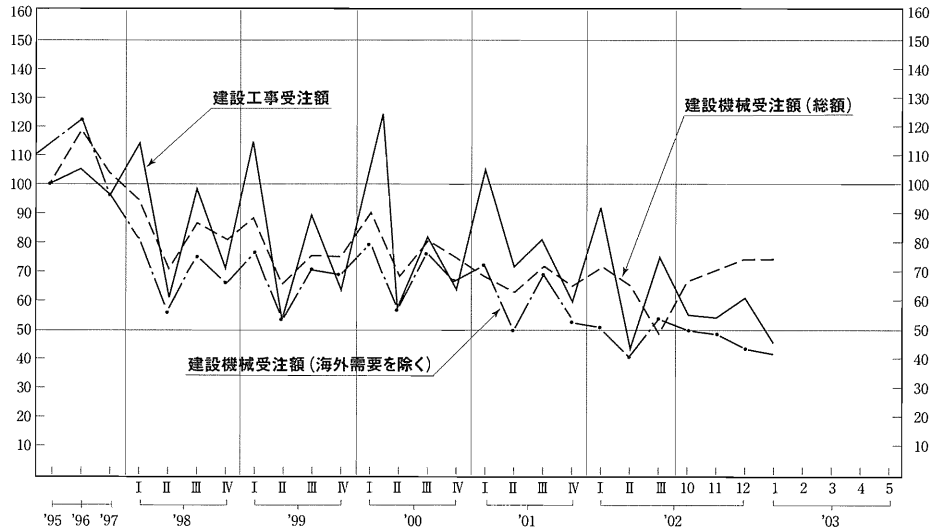
- ① ITを活用した社会の形成として，ETCの普及促進などITS（高度道路交通システム）の推進（336億円，1.0倍），ETCを活用した料金施策のための社会実験に関する施策，交通サービスのIT等新技術の活用による高度化，次世代の交通安全対策のための技術開発の推進，ITを駆使した災害予測など情報防災の推進（198億円，0.96倍），光ファイバー収容空間ネットワーク整備によるFTTH（fiber-to-the-home）の支援（261億円，0.93倍）など。
- ② 公的部門の電子化として身近な申請・届出等手続きの電子化の推進（電子政府の早期実現）（35億円，1.37倍）

以上が重点4分野の主な事業であるが，構造改革と経済活性化を目的として，民間都市再生支援，民間ストック活用による住宅供給の支援，建設業の産業構造改革，官民一体となった訪日促進キャンペーン，都市水害対策，低公害車の普及・促進，ETC普及・促進のための長距離割引，車載器のリース制度の創設などの新しい施策が各分野に盛り込まれていることが平成15年度国土交通省関係予算の特徴と言える。

統計

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査（大手50社）（指数基準 1995年平均=100）
 建設機械受注額：機械受注統計調査（建設機械企業数26前後）（指数基準 1995年平均=100）



建設工事受注動態統計調査（大手50社）

（単位：億円）

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未 消 化 工 事 高	施 工 高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
1995年	194,524	110,954	17,326	93,627	66,793	5,679	11,098	117,867	76,657	219,214	200,862
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年 1月	8,543	5,410	693	4,717	2,527	387	218	5,599	2,944	161,281	10,724
2月	10,597	6,419	740	5,679	3,360	541	276	6,677	3,920	159,261	12,481
3月	25,573	15,485	1,912	13,573	7,633	737	1,718	16,096	9,477	163,125	21,566
4月	5,767	3,980	550	3,430	1,117	414	257	3,941	1,827	159,357	9,481
5月	7,648	4,549	652	3,897	2,111	409	578	5,119	2,529	157,565	9,566
6月	8,135	5,240	647	4,593	1,778	495	622	5,954	2,181	155,050	10,534
7月	10,297	6,279	992	5,287	2,949	402	672	6,873	3,424	154,240	10,572
8月	9,287	5,649	711	4,938	2,849	390	398	6,352	2,935	153,023	11,125
9月	16,369	10,898	1,656	9,242	4,139	459	872	11,404	4,964	154,141	15,013
10月	8,928	5,458	767	4,691	4,610	350	509	5,920	3,007	152,516	10,264
11月	8,759	5,544	825	4,719	2,460	415	339	6,066	2,693	149,752	11,470
12月	9,960	6,067	864	5,203	3,244	468	181	6,796	3,164	146,863	12,586
2003年 1月	7,602	4,941	917	4,024	2,019	339	303	5,249	2,353	—	—

建設機械受注実績

（単位：億円）

年 月	'95年	'98年	'99年	'00年	'01年	'02年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'03年 1月
総 額	12,464	10,327	9,471	9,748	8,983	682	680	930	640	713	674	581	702	820	696	741	770	765
海 外 需 要	3,602	4,171	3,486	3,586	3,574	332	380	398	356	405	361	237	336	346	327	381	443	453
海外需要を除く	8,862	6,156	5,985	6,162	5,409	350	340	532	284	308	313	344	366	474	369	360	327	312

（注）1995年～1997年は年平均で、1998年～2002年第3・4半期は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査